

住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令

(イ)第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

(a)新築されたもの

(b)建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

(c)新築されたもの

(d)建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

(e)新築されたもの

(f)建築後使用されたことのないもの

(ロ)第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)

(a)第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの

(b)(a)以外

の規定に基づき、下記の家屋

令和

年

月

日

{ (ハ)新築

(ニ)取得 }

がこの規定

に該当するものである旨の証明を申請します。

令和(西暦)

年

月

日

(宛先) 小金井市長

住所

申請者
又は
代理人

氏名

電話 () -

申請者 (所有者)	住所			
	氏名			
家屋の所在地	小金井市	町	丁目	番地
家屋番号				
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1)売買	(2)競落		
建築年月日	年	月	日	
床面積				m ²
申請者の居住	(1)入居済	(2)入居予定		
区分建物の耐火性能	(1)耐火又は準耐火	(2)低層集合住宅		
(ロ)(a)の場合	工事費用総額	円	売買価格	円

〈記入上のご注意〉

- { }の中は、(イ)又は(ロ)のうち該当するものを○印で囲み、(イ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)から(f)のうち該当するものを○印で囲み、(ロ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)又は(b)のうち該当するものを○印で囲んでください。
- (a)、(c)又は(e)に該当する場合は、(ハ)新築を○印で囲み、(b)、(d)、(f)又は(ロ)に該当する場合は、(ニ)取得を○印で囲んでください。年月日は(ハ)、(ニ)のいずれかに該当した年月日を記入してください。
- 「取得の原因」の欄は、移転登記の場合に限り、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。
- 「建築年月日」の欄は、(ロ)を○印で囲んだ場合に記入してください。
- 「申請者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。
- 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。なお、建築後使用されたことがある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記録された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは(1)を○印で囲んでください。
- 「工事費用の総額」の欄は、(ロ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載すること。
- 「売買価格」の欄は、(ロ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載すること。

証明書手数料取扱者

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

(イ)第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

(a)新築されたもの

(b)建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

(c)新築されたもの

(d)建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

(e)新築されたもの

(f)建築後使用されたことのないもの

(ロ)第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)

(a)第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの

(b)(a)以外

の規定に基づき、下記の家屋

令和

年

月

日

{ (ハ)新築 }

{ (ニ)取得 }

がこの規定

に該当するものである旨を証明します。

申請者 (所有者)	住所	
	氏名	
家屋の所在地	小金井市	町 丁目 番地
家屋番号		
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1)売買	(2)競落

令和(西暦) 年 月 日

小金井市長